男鹿市企業局建設工事入札制度実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、企業局が発注する建設工事（以下「局工事」という。）の指名競争入札（以下「入札」という。）について必要な事項を定め、入札制度の円滑な運用を図ることを目的とする。

(資格審査)

第2条 管理者は、入札に参加しようとする者（以下「申請者」という。）について、別表1に掲げる工事の種類（以下「工種」という。）ごとに入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）を行うものとする。

2 資格審査は、市内に営業所を有する者（以下「市内建設業者」という。）について行うものとする。

3 資格審査は、2年に1回定期の審査を行い、新規の追加等の申請があった場合は、中間年に審査を行うものとする。

4 次の事項に掲げる者については、資格審査を行わないものとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の11第1項の規定に該当する者。

(2) 資格審査を行う年度の10月1日に、別表2の建設業法（以下「法」という。）第3条の規定による建設業の許可を受けていない者

(3) 法第27条の23第1項の規定による経営に関する事項の審査を受けていない者

(4) 申請者、申請者の役員又は申請者の経営に事実上参加している者が、集团的に又は常習的に暴力行為を行うおそれがある組織の関係者であると認められる者

5 事業協同組合、共同企業体の資格審査については、別に定める。

(資格審査の項目)

第3条 資格審査は、次に掲げる事項について行うものとする。

(1) 客観的事項（経営事項審査の審査項目）

イ 経営規模

ロ 経営状況

ハ 技術力

ニ その他の審査項目

(2) 主観的事項

イ 有資格技術者の保有状況

ニ 施行実績

ロ 自己資本額

ホ 納税の状況

ハ 指名停止等の状況

ヘ 営業内容

2 前項の資格審査項目に係る審査基準は、別に定める。

(資格審査の申請)

第4条 管理者は申請者に対し、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）（以下「申請書」という。）を提出させるものとする。様式は、国土交通省が使用する統一様式等とする。

2 申請書の受付期間は、受付する年の1月から2月末日までの期間の内、その都度定めるものとする。

3 申請書及び添付書類の提出部数は1部とし、企業局管理課へ提出するものとする。

(等級格付)

第5条 管理者は、資格審査を行った結果、入札参加資格があると認められる者について、別に定める基準により等級格付をし、建設業者等級格付名簿（以下「名簿」という。）に登載するものとする。

2 等級格付は、市内建設業者については次の区分により行い、市外建設業者については全ての工種について一つの等級とするものとする。

(1) 四つの等級に区分する工種

一般土木工事（水道施設工事、ガス施設工事及び本管布設工事）

3 名簿の有効期間は、名簿登載の日から次期の定期の審査に基づく名簿登載の日の前日までとする。

4 ガス・水道工事における指名競争入札参加有資格者の等級格付は、建設業者資格審査委員会で審査し、

A、B、C3つの等級として格付けし、下水道工事、その他の業種については男鹿市財政課の格付を準用するものとする。

(資格審査結果の通知)

第6条 管理者は、資格審査の結果を入札資格認定通知（別記様式）により申請者に通知するものとする。

(格付の継承)

第7条 管理者は、第5条の規定により等級格付された者（以下「格付業者」という。）からその営業を実質的に継承した者を、当該等級に格付された者と認めることができるものとする。

（合併等の資格審査）

第8条 管理者は、等級格付を有する法人等の合併により新たに設立された会社等（建設業の許可を受けている者に限る。）については、第2条第3項並びに第4項第2号並びに第3号の規定にかかわらず、資格審査を行うことができるものとする。

（変更の届出）

第9条 管理者は、格付業者に次の事項について変更があった場合及び格付業者が建設業を廃業した場合には、すみやかに届出させるものとする。

- (1) 商号又は名称
- (2) 法人の代表者又は個人事業主の氏名
- (3) 契約等を委任されている者の氏名
- (4) 住所又は所在地
- (5) 電話番号

（格付の取消し等）

第10条 管理者は、格付業者のうち、次の各号のいずれかに該当する者については、格付を取消しすることができるものとする。

- (1) 建設業の許可を失った者
- (2) 第2条第4項第1号又は第4号に該当した者
- (3) 格付の取消しの申し出があった者

2 管理者は、次の各号のいずれかに該当する者について、格付取消し又は格付の変更を行うことができるものとする。

- (1) 虚偽の申請等を行った者
- (2) 虚偽の申請等に協力した者

（資格審査委員会の設置）

第11条 資格審査及び等級格付について審議するため、建設業者資格審査委員会（以下「資格審査委員会」という。）を置く。

（資格審査委員会の構成）

第12条 資格審査委員会は、委員長1名及び副委員長を1名、委員数名をもって構成する。

2 委員長は副市長、副委員長は局長をもって充てる。

3 委員は、総務企画部長、市民福祉部長、観光文化スポーツ部長及び、産業建設部長をもって充てる。

（資格審査委員会委員長）

第13条 委員長は、会務を総括する。また、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代行する。

（資格審査委員会の会議）

第14条 資格審査委員会は、委員長が招集する。

2 資格審査委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない

3 資格審査委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

（指名の基準）

第15条 契約権者は、別表2の左欄に掲げる種類の建設工事に係る格付を受けた者のうちから指名するものとする。

2 契約権者は、入札に付する局工事の請負対応額に対応する別表3の等級別発注標準表の等級に格付された者のうちから、別表4に定める標準指名数を指名するものとする。

3 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、入札に付する局工事の請負対応額に対応する等級に格付された者以外の等級に格付された者のうちから指名することができる。

- (1) 災害等により緊急を要する工事
- (2) 特別の施設又は技術を要する工事
- (3) 入札に付する局工事の請負対応額に対応する等級に格付された者の数がきわめて少ない場合

4 指名にあたっては、市内建設業者の育成のため、市内建設業者を優先するものとする。

5 市外建設業者の指名は、特別な施設又は特殊な技術を要する工事で、市内建設業者では施工が困難であると認められる工事、又は市内建設業者のみでは有効競争に必要な指名業者数を確保することができない工事について行うものとする。

6 指名においては、次の事項に留意しなければならない。

- (1) 建設業許可の状況
- (2) 信用度
- (3) 手持工事の状況
- (4) 当該工事の地理的状況
- (5) 技術者の状況
- (6) 当該工事施工についての技術的適性
- (7) 機械器具の保有状況
- (8) 安全管理の状況
- (9) 労働福祉の状況
- (10) その他

7 会社更生法に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）は、指名しないものとする。

（指名審査委員会の設置）

第16条 指名業者の選定等について審議するため、建設工事請負業者指名審査委員会（以下「指名審査委員会」という。）を置く。

2 指名審査委員会は、次の事項を審議するものとする。

- (1) 指名競争入札に参加させる者の選定
  - (イ) 請負対応額130万円以上の局工事
  - (ロ) 特に重要な局工事
- (2) その他の局工事の執行について必要と認める事項

3 指名審査委員会の構成は、次のとおりとする。

- (1) 委員長は副市長、副委員長は局長をもって充てる。
- (2) 委員は、総務企画部長、市民福祉部長、観光文化スポーツ部長及び、産業建設部長をもって充てる。
また、必要に応じて臨時委員を置くことができる。

4 第13条の規定は、指名審査委員会について準用する。

（指名審査委員会の会議）

第17条 指名審査委員会は、必要に応じて委員長が招集する。

2 第14条第2項及び第3項の規定は、指名審査委員会について準用する。

3 工事主管課長等は委員会に出席し、工事内容について説明するものとする。

（指名停止）

第18条 管理者は、格付業者が別に定める「男鹿市企業局建設工事入札参加者指名停止基準」に該当する場合は、指名審査委員会の審議を経て、当該格付業者に対し、2週間以上24ヶ月以内の期間を定めて指名を停止することができる。

（入札に関する事務取扱い）

第19条 局工事の発注に当たっての入札の事務の取扱い等については、別に定める。

（庶務）

第20条 資格審査委員会及び指名審査委員会の庶務は、管理課総務班において行うものとする。

（委任）

第21条 この要綱に定めのない事項については、男鹿市建設工事入札制度実施要綱を準用するほか、別に定める。

附 則

この要綱は平成17年6月21日から施行する。

附 則

この要綱は平成19年4月3日から施行する。

附 則

この要綱は平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は平成25年4月1日から施行する

附 則

この要綱は平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は令和7年5月19日から施行する。

別表1 資格審査を行う工種

建設業者の格付工種	
1	一般土木工事 (水道施設工事、ガス施設工事及び本管布設工事、管工事の伴う工事)

別表2 格付工種と発注工事種別との対応表

格付工種	発注工事種別	発注工事の例示	建設業法の工種
一般土木工事	一般土木工事	配水管布設工事 ガス中圧・低圧導管布設工事 取水施設工事 浄水施設工事 配水管施設工事 ガス整圧器設置工事	土木一式工事 (管工事又は水道施設工事)

別表3 等級別発注標準表

等級 \ 工種	等級一般土木工事 水道管又はガス管単独工事
A	300万円以上
B	500万円未満
C	200万円未満

別表4 標準指名数

請負対応額	標準指名数
1,500万円以上	5人
1,500万円未満	5人

工事等請負業者格付けの基準

- ※ 1 職員数
事業規模の確認
- ※ 2・3 水道主任技術者及びガス責任技術者の数
技術者の状況及び技術的適性
- ※ 4 営業年数
経営基盤の確認
- ※ 5 資本金の額
事業規模の確認
- ※ 6、7 配水管技能者数（一般、耐震）
技術者の状況及び技術的適性
- ※ 8 市のランク（土木工事）
建設業許可の状況
- ※ 9 市のランク（給排水設備工事）
建設業許可の状況
- ※ 10 市のランク（水道施設工事）
建設業許可の状況
- ※ 11、12 局発注工事高・件数（2年間平均）
実績
- ※ 13・14 工事成績表（2年間）
施工技術及び現場管理能力
- ※ 15 装置工事件数（2年間平均）
実績
- ※ 16、17 土木施工管理技士数（1級、総数）
技術者の状況及び技術的適正
- ※ 18、19
20 管工事施工管理技士数（1級、2級、総数）
技術者の状況及び技術的適正

工事請負業者格付け基準の点数配分

※1	職員数		※2・3	水道主任技術者及びガス責任技術者の数	
	8人以上	3点		4人以上	3点
	5人以上	2点		3人以上	2点
	5人未満	1点		1人以上	1点
※4	営業年数		※5	資本金の額	
	20年以上	2点		1,000万円以上	2点
	10年以上	1点		1,000万円未満	1点
※6	配水管技能者数(一般)		※7	配水管技能者数(耐震)	
	3人以上	3点		1人以上	1点
	2人以上	2点			
	1人以上	1点			
※8	市のランク(土木工事)		※9	市のランク(管工事)	
	A・B	3点		A・B	3点
	C	2点		C	2点
	D	1点		D	1点
※10	市のランク(水道施設工事)		※11	局発注件数(2年間平均)	
	登録以上	1点		3件以上	4点
				2件以上	3点
				1件以上	2点
				1件未満	1点
※12	局発注工事高(2年間平均)		※13・14	工事成績評定表(2年間)	
	1,500万以上	5点		84点以上	4点
	1,000万以上	4点		81点以上	3点
	500万以上	3点		78点以上	2点
	250万以上	2点		75点以上	1点
	250万未満	1点		75点未満1件につき1点減	
				2年連続75点未満の場合	
				減点数は2倍とする。	
※15	装置工事件数(2年間平均)		※17	土木施行管理技士数(総数)	
	10件以上	2点		3人以上	3点
	10件未満	1点		2人以上	2点
				1人以上	1点
※16	土木施行管理技士数(1級)		※19	管工事施行管理技士数(2級)	
	1人以上	1点		1人以上	1点
※18	管工事施行管理技士数(1級)				
	1人以上	1点			
※20	管工事施行管理技士数(総数)				
	3人以上	1点			